

あり得ないほど拡大解釈した ランドスケープデザイン

Broad interpretation of landscape design

山崎 亮 Ryo YAMAZAKI

studio-L



はじめに

「かつてはランドスケープデザイナーで、今はコミュニティデザイナーの山崎さんです」と紹介されることがある。自らそう名乗ることもある。しかし、正直に明かせば、未だに自分はランドスケープデザインを続けていると思込んでいる。

「図面を描いてないじゃないか」、「植物を植えてないじゃないか」という指摘が聞こえてきそう。確かに描いていないし植えていない。しかし、今取り組んでいるプロジェクトはほとんど、ありえないほど拡大解釈したランドスケープデザインだと感じている。オープンスペースの価値を信じているし、それをさまざまな場所に生み出そうとしているし、それを通じて人々の生活や活動を支援したいと思っている。こうした想いは図面を描いたり植物を植えたりしていた頃とほとんど変わらない。だから勝手に自分はランドスケープデザインを続けていると思込んでいるのだ。

公園緑地

比較的ランドスケープデザインに近い仕事としては、公園緑地の計画策定における住民参加の場づくりが挙げられるだろう。泉佐野丘陵緑地（大阪府）では、公園を作る市民「パークレンジャー」の養成講座や組織化を担当している。草津川跡地公園（滋賀県）では、計画策定時のワークショップ運営や参加者の組織化、開園後の活動支援などを担当している。大分市東西線跡地公園（大分県）では線路跡地に細長い公園を計画する際のワークショップ運営や事業主体の検討などに携わった。あぐりの丘（長崎県）では農業公園の利活用計画を市民とともに策定し、複数の活動団体を組織化し、その後の活動を継続的に支援している。

いずれも、公園の計画策定に市民が関わることで計画内容を利用者目線で見直すことにつながったり、対話の場で市民が公園のあり方について学んだり、完成後の管理や運営に関わるきっかけをつくっているといえよう。同時に、関わる人たちが健康を維持したり、新たなつながりを生み出すきっかけになったりしている。公園づくりを通じて民主主義の練習を繰り返しているようにも感じる。

商業施設

公共的な建築空間のなかにオープンスペースを差し込むプロジェクトも多い。マルヤガーデンズ（鹿児島県）では、百貨店の各階に「ガーデン」と呼ばれる市民活動スペースを設けてもらい、そこで活動する市民活動団体を募った。近鉄百貨店本店（大阪府）では、同様のスペースを多くの団体が日替わりや週替りで利用している。延岡駅周辺プロジェクト（宮崎県）では、駅舎と複合施設の建て替えに際して市民活動スペースを用意してもらい、駅の利用者と商業利用者と市民活動とが出会う場づくりを狙った。いずれの場合も、買い物だけではない理由で施設を訪れるきっかけをつくりだしたいと考えたとき、オープンスペースが存在することに可能性を感じたのである。

立川市子ども未来センター（東京都）では約8万冊のマンガを集めたまんがばーくに市民活動スペースを併設し、マンガに関連した市民活動を生み出そうとしている。はじまりの美術館（福島県）では、館内に地域住民が活動できるスペースを設けるとともに、美術館周辺のオープンスペースでも市民が活動するきっかけをつくった。ふくやま病院（兵庫県）では病院内にコミュニティホールなどを設け、根室別院（北海道）では市民が自由に使える時間帯を見つけ出し、寺院をカフェ化する活動を支援した。信濃毎日新聞社松本本社（長野県）では、本社屋の1階を新聞社の「まちなか支局」と位置づけ、市民活動団体などが常に集うことができる場とした。

それが建築物の内部であろうと外部であろうと、恒常的であろうと時間限定であろうと、確かな活動とオープンスペースをセットで生み出すことが人々の生活を豊かにすると信じている。

中心市街地

観音寺市の商店街（香川県）では、店舗内にオープンスペースを発見し、そこに新たな業種を入れる「ショップインショップ」を提案した。店内の陳列棚などを片方に寄せると、そこに若い出店者が営業できるだけのスペースが生まれる。すでにシャッターを下ろした店を借りるのは難しいが、まだ営業

している店舗の一部をオープンスペース化して人々に使ってもらうことであれば可能性はある。現在では、さまざまな店の組み合わせがひとつの店舗内で生まれている。宇和島市のおまち（愛媛県）では商店街のアーケード下を全天候型のオープンスペースとして市民が活用する社会実験を繰り返した。十日町市の中心市街地では市民とともにまちなかでの活動を検討し、市民活動施設と市民交流施設の計画や設計や運営に市民が関わる機会を創出した。富岡市の世界遺産まちづくり（群馬県）では、富岡製糸場が世界遺産に認定されることをきっかけに、訪れる観光客との関係性を生み出すためのまちなか活動団体を組織化した。北加賀屋みんなのうえん（大阪府）では、地元の不動産会社が持つ空き地を農園化し、野菜を栽培したり収穫物を調理したりする新たなコミュニティが生まれるきっかけをつくった。

中心市街地の空き店舗や空き地、そしてアーケード下の空間などもオープンスペースであり、ここを公園と見立てれば市民が活用する余地はある。しかし、実際は空き店舗や空き地といっても空いていないし（所有者が貸さない）、アーケード下も勝手に占有することはできない。地域住民が対話を重ねることで、徐々に空き店舗やアーケード下の「オープンスペース化」を進めることを支援するのも我々の仕事である。

総合計画

市町村の総合計画を策定することもある。もちろん、その際も市民参加で進める。計画策定に市民の意見を反映させると同時に、提案した事業を市民自らが実践するよう組織化し、その活動を支援する。また、活動内容が途中で変更することもあるため、計画内容もある程度の幅を持ったものに留めておくこともある。これもすべてを計画し尽くすのではなく、自由に解釈できる余地（オープンスペース）を含めた総合計画にしたほうが、結果的に市民の活動が時代に応じて変化しても行政がそれを支援しやすいだろうと考えた結果である。ここでもオープンスペースの可能性を計画策定のなかに埋め込んでいる。

海士町総合計画（島根県）では総合計画を市民参加で策定するとともに、複数の活動団体が誕生した。活動内容は年々変化したり、新たな活動が生まれたり、これまでの活動が停止したりしているが、年数が経っても行政が市民活動を応援する態度自体は計画に示されたとおりで変化がない。智頭町総合計画（鳥取県）は、町民ひとりずつの人生を考えることから、それらを行政の10年計画に照らし合わせながら事業の必要性について検討した。同時に、計画策定に携わった町民たちがまちづくりのコーディネーターとしての研修を受け、町内各所のまちづくり活動を支援することとなった。

高齢社会

ランドスケープデザインの手法を援用したコミュニティデザインの取り組みは、徐々にまちづくりや地域づくりに近づくことになった。一方、医療や福祉も在宅医療や地域福祉を標榜する時代となり、最近では医療や福祉の分野からも仕事を依頼されることが多くなってきた。秋田市の2240歳スタイル（秋田県）では、高齢で元気に生きる人を増やすためのプロジェクトに携わった。高齢者について考える会を開催しても「いつものメンバー」が集まるだけになりそうだったので、秋田県立美術館で企画展を開催したいので、一緒に展覧会を作ってくれる人を募集した。一方、野々市市の地域包括ケアプロジェクト（石川県）では、スナックのママが独居の高齢男性にお弁当をつくっていることなど、非制度的なケアを取材して雑誌をつくるプロジェクトを立ち上げた。

展覧会や雑誌をつくるという呼びかけに応じた人たちは多様な年齢であり性別であった。これもランドスケープデザインに共通する点だといえよう。正しいことを話し合おうというだけでは「いつものメンバー」しか集まらない。美しい空間、楽しいことについて話し合おうと呼びかけなければ、ワークショップに多様な参加者を望むことはできない。

そして今年度は、「介護と福祉のこれからを考えるワークショップ」を、北海道から九州までの全国8ブロックで同時進行させている。各地で介護・福祉関係者とクリエイターとが混ざってワークショップを繰り返し、これまでにない介護や福祉のあり方を模索している。その際、あらかじめテーマを設定したり先生を用意したりするカリキュラム型のワークショップではなく、集まった人たちが発見した課題からワークショップのプログラムを徐々に確定させていく「オープンスペーステクノロジー（OST）」という方法でワークショップを進めている。ここにもランドスケープデザインからの影響が色濃く残っている。人々が集い、自由な雰囲気の中で気楽に対話しながら自分たちが取り組みたいテーマを見つけていく。季節のいい時期なら、公園や広場でワークショップを開催したいものだ。

（略歴）

1973年愛知県生まれ。大阪府立大学大学院および東京大学大学院修了。博士（工学）。建築・ランドスケープ設計事務所を経て、2005年にstudio-Lを設立。地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティデザインに携わる。著書に『ふるさとを元気にする仕事（ちくまプリマー新書）』、『コミュニティデザインの源流（太田出版）』、『縮充する日本（PHP新書）』などがある。